

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				総合計画推進事業		事務事業コード		50780400	
概要		第6次府中市総合計画の進行管理を的確に行い、計画に基づいて各種の施策や事業等を着実に推進する。							
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営			主管部課名	政策総務部 政策課		
	施策	78	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成26年度～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市総合計画条例、府中市総合計画審議会規則、府中市業務管理規程							
市関連事業									
対象		第6次府中市総合計画に基づく全ての施策及び事業							
実施の背景		まちづくりに長期的な視点と広範な行政分野の整合性を取り込む総合計画の策定については、昭和40年頃から全国的な潮流となっていたが、近年は計画の進行を管理して行政運営に反映させる方策や計画の成果を住民に周知する取組が求められつつある。							
事業目標		第6次府中市総合計画に基づく各種の施策や事業等を計画的に執行することにより、計画に掲げた所期の目的を達成し、その成果を市民に広く届けることを目的とする。							
事業内容		第6次府中市総合計画の進捗状況に対する市民の声を捉える試みとして、各施策に対する市民の重要度・満足度評価を把握する「市民意識調査」を毎年度実施し、その結果を公表するとともに、翌年度以降の施策・事業の展開に活用する。また、毎年度、施策評価及び事務事業評価（行政評価）を実施するとともに、重点プロジェクト対象事業については、半年毎に進捗状況を評価し、事業目的の達成を目指す。							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
- 第6次総合計画の進行管理に係る業務 - 総合計画に関する市民意識調査の実施 - 施策評価、事務事業評価の実施 - 重点プロジェクトの進捗状況評価の実施	重点プロジェクトの進捗状況評価や、施策評価・事務事業評価といった行政評価制度の実施に加え、市民意識調査による外部評価も実施することにより、第6次府中市総合計画前期基本計画に定める施策等を着実に進めることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☒ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
- 第6次府中市総合計画の進行管理に係る業務 - 総合計画に関する市民意識調査の実施 - 施策評価、事務事業評価の実施 - 重点プロジェクトの進捗状況評価の実施	平成30年度より、第6次府中市総合計画後期基本計画の計画期間に入るため、市民意識調査、施策評価、事務事業評価、及び重点プロジェクトの進捗状況評価について、より効果的な実施方法等を検討し、必要となる場合には見直しを行う。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 C 見直して継続
- 第6次府中市総合計画の進行管理に係る業務 - 総合計画に関する市民意識調査の実施 - 施策評価、事務事業評価の実施	市民意識調査、施策評価及び事務事業評価は予定どおり実施することができた。重点プロジェクトについては、第6次府中市総合計画の前期基本計画から後期基本計画への切替に係る行政評価システムの更新作業等の影響により、進行管理票を作成することができなかったため、次年度における対応が必要となる。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
- 第6次府中市総合計画の進行管理に係る業務 - 総合計画に関する市民意識調査の実施 - 施策評価、事務事業評価の実施 - 重点プロジェクトの進捗状況評価の実施	重点プロジェクトを含め、全ての取組を予定どおり実施していく。	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	継続的に総合計画の推進に係る取組を実施していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 第6次府中市総合計画に掲げた各基本施策の進捗状況	-	計画値 当初値	-	-	-	-	95	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	-	-	-	-	-	
② 第6次府中市総合計画に掲げた各重点プロジェクト対象事業の進捗状況	-	計画値 当初値	-	-	-	-	95	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市総合計画条例において総合計画の策定、基本構想の議決、策定後の措置が規定されており、市の必須事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	10,861,000	858,000	1,569,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,861,000	858,000	1,569,000	0	0	0
予 算 現 額	10,874,000	858,000	0	0	0	0
決 算 額	10,556,590	783,641	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,556,590	783,641	0	0	0	0
執 行 率	97.1%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.79	1.07				
職 員 人 件 費	13,787,530	8,426,552				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	152,324	59,159				
総 コ ス ト	24,496,444	9,269,352	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
第6次府中市総合計画後期基本計画の着実な推進を目指し、進捗状況等を把握するための取組として、総合計画に関する市民意識調査及び行政評価（施策評価・事務事業評価）を実施した。 また、平成30年度に実施した平成31年度予算編成において、重点プロジェクト、主要な事務事業、その他事業といった優先度別階層に即したシーリング率の設定を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第6次府中市総合計画（後期基本計画）の推進に係る取組を行うとともに、次期府中市総合計画の策定を見据え、そのマネジメント（計画の推進方法）に関する調査・分析・検討作業を進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0150500	総合計画進行管理費	858,000	783,641	1,569,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							858,000	783,641	1,569,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		企画調査事業		事務事業コード	50780600
概要		施策及び事務事業を円滑に推進するため、庁内での全体的な調整及び新たな行政課題への対応を行う			
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	78	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		地方自治法、PFI法、公共サービス改革法、府中市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例 等			
市関連事業					
対象		市民、市内在勤者、市職員、その他市の実施する施策及び事務事業に直接的な利害関係を有する者			
実施の背景		新たな行政課題を解決し、施策及び事務事業を円滑に推進するため、共通のルール作りが求められる場合もあり、当該事務事業において様々な全庁的な調整を行っている。			
事業目標		全庁的な基準やマニュアルを設けることで、市が実施する施策及び事務事業が円滑に推進することで、市民サービスの向上や効率的な行政運営を行う。			
事業内容		主に次の事業について庁内での全体的な調整を行う。また、新たな行政課題に対応するため、各種媒体により情報収集を行う。 【パブリックコメント】平成19年1月に統一化した実施要綱に基づき、制度が円滑に行われるよう、各手続の進行管理を行う。 【民間活力活用推進】市の公共施設への指定管理者の導入や、行政サービスの民間委託化などの導入支援を行う。 【附属機関等設置基準管理】附属機関等の運営に関する基準、各部課で設置する附属機関等の設置状況及び委員構成を管理する。 【職員提案】未実施事業の提案や実施済みの業務改善を職員に募集し、副市長及び部長職で組織する会議体において審査を行う。 【自主財源の確保】市の刊行物等に掲出する有料広告の審査を行うとともに、新たな広告掲出媒体の検討を行う。 【番号制度】マイナンバーの利用開始に向け、対応が必要となる諸課題に対して適正な対応を講じ、円滑な導入を図る。			

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼附属機関の新規設置 7件 ▼パブリックコメント手続を実施した計画等 16件 ▼職員提案件数 業務改善グランプリ (実施済み提案) 8件、じっくり提案 (未実施提案) 11件、ひらめき提案 (未実施提案) 16件 ▼多摩川流域連携会議の実施・4回 (うち臨時会 1回)	▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底した。 ▼職員提案制度については、提案件数が減少した。 ▼多摩川流域連携会議を実施し、多摩川流域自治体において共通する行政課題や広域的な課題について、議論や意見交換を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼附属機関等の設置・委員の女性登用率の促進・公募市民枠の拡充 ▼パブリックコメントの実施 ▼職員提案制度の実施 ▼多摩川流域連携会議を実施		▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底する。 ▼職員提案制度について、引き続き制度の周知を図るとともに、提案件数の増加に向けて必要な取組を進める。 ▼多摩川流域連携会議を実施し、多摩川流域自治体において共通する行政課題や広域的な課題について、議論や意見交換を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼パブリックコメント手続を実施した計画等 9 件 ▼附属機関の新規設置件 ▼職員提案件数 業務改善グランプリ（実施済み提案） 1 0 件、じっくり提案（未実施提案） 2 6 件、ひらめき提案（未実施提案） 2 5 件 ▼多摩川流域連携会議を実施 3 回		▼職員提案制度については、提案件数が増加した。 ▼附属機関等の委員の女性登用率が増加した。 ▼多摩川流域連携会議を実施し、多摩川流域自治体において共通する行政課題や広域的な課題について、議論や意見交換を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼各種計画等におけるパブリックコメントの実施 ▼複数課において業務量調査を実施 ▼附属機関等の設置・委員の女性登用率の促進・公募市民枠の拡充 ▼職員提案制度の実施 ▼多摩川流域連携会議を実施	▼業務量調査を実施し、業務執行にあたっての課題を洗い出すとともに、業務改善策の検討を行う。 ▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底する。 ▼職員提案制度について、引き続き制度の周知を図るとともに、提案件数の増加に向けて必要な取組を進める。 ▼多摩川流域連携会議を実施し、多摩川流域自治体において共通する行政課題や広域的な課題について、議論や意見交換を行う。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市を取り巻く状況については、社会情勢や法令改正の影響により毎年度変化しており、この事務事業において情報収集を進めるとともに、全庁的な対応を行っているところであり、令和2年度も取組内容を見直す必要はないと考える。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 実施済み提案として採用又は未実施提案で具体的に検討することを決定した職員提案の数	13	計画値 当初値	25	25	25	25	20	【職員提案】提案しやすいテーマを設定するなどの工夫に努め、引き続き提案件数の増加に向けた見直しを検討していく。【附属機関等】女性委員の割合の増加に向けて、各主管課へ働きかけを継続していく必要がある。
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	件	実績	18	-	-	-	-	
② 市が設置する審議会などにおける女性委員の割合	30.3	計画値 当初値	40	40	40	40	35	
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	31.56	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	2,201,000	2,212,000	14,399,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,201,000	2,212,000	14,399,000	0	0	0
予 算 現 額	2,188,000	2,212,000	0	0	0	0
決 算 額	1,987,428	2,041,813	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,987,428	2,041,813	0	0	0	0
執 行 率	90.8%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.54	1.74				
職 員 人 件 費	11,817,883	13,642,989				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	130,563	95,782				
総 コ ス ト	13,935,874	15,780,584	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
【パブリックコメント】平成17年6月に行政手続法の改正により、意見公募手続（パブリックコメント）が法制化され、平成19年1月に統一化し、全庁的な取組として実施することとなった。【職員提案】昭和40年度に始めた事業であり、平成26年度には制度の抜本的な見直しを行い、提案の種類を「じっくり提案」、「ひらめき提案」、「業務改善グランプリ」に分類して、種類ごとに審査方法や等級を設定している。【附属機関等】府中市附属機関の設置等に関する条例の制定により、附属機関とその他の会議を明確に区別できた。【民間活力の活用】行政が担ってきた業務を民間に委ねることを推進してきた。PFI導入事例としては市民会館、指定管理者導入施設は平成28年度時点で15施設となっている。【番号制度】番号制度の導入に向けた取組を推進するため、府中市番号制度対応検討委員会を構築するとともに、番号制度の対応に係る庁内業務の実態調査の実施、総務省及び厚生労働省によるシステム整備費補助金の交付申請、特定個人情報保護評価等を実施することで、円滑な制度対応ができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
【パブリックコメント】意見提出の人数や件数が少ないものもあり、市民との協働によるまちづくり推進のため、効果的な実施方法を検討する。【職員提案】職員の改善提案により行政運営の効率化と市民サービスの向上を図るための制度とするため、引き続き見直しを進めていく。【附属機関等】委員の女性登用率の促進・公募市民枠の拡充を図る。【自主財源の確保】更なる広告媒体を検討するとともに、本市においてまだ導入実績の無いネーミングライツの導入に向けた取組を進める。【番号制度】特定個人情報の取扱いに当たり、本市における安全管理措置を適正に講じていくとともに、今後予定されている自治体間における情報連携のために必要な準備を進める。また、当該制度は今後発展的な利活用が期待されていることから、国の動向や最新の情報を収集しながら、継続的に周知のための活動を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0076000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
2	01	10	05	30	0147000	企画調査費	1,887,000	1,763,834	14,074,000
3	01	10	05	30	0150950	負担金 多摩川流域自治体交流事業費	320,000	272,979	320,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,212,000	2,041,813	14,399,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		政策推進事業			事務コード	50780700
概要		PDCAサイクルの中心となる行政評価制度を活用し、各種意思決定機関での審議を経て政策決定を行う				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	78	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等						
市関連事業						
対象		市政運営及び各施策・事務事業				
実施の背景		施策や事務事業の進捗状況及び評価を基に方向性を決める必要があることから、政策決定に当たっての過程については、市政運営上必要なものであることから取り組んでいる。				
事業目標		PDCAサイクルによる政策決定が可能となるよう、その施策及び事務事業の評価を行う行政評価だけではなく、大所高所から政策決定を体制化することにより、効率的かつ効果的な行政運営を行うことができる。				
事業内容		【庁議・課長会議の開催】庁議は、市長及び副市長、教育長、会計管理者、部長で組織し、重要施策・重要事項等の審議や報告を行う（基本的に週に1度の開催）。また、課長会議は、庁議で決定した内容等の連絡や協議を行う（基本的に月に1度の開催）。 【政策会議の実施】市長、副市長、政策総務部長及びその他必要な職員で構成し、市政運営の基本的な方向性や重要事項等について政策的な見地から審議を行い、決定する。また、各部からの事業提案を受け、翌年度の各事業の優先順位付けを行う。 【行政評価制度】施策・事務事業評価を実施し、総合計画の進捗状況等を明確にすることで、予算編成等において活用する。 【補助金等の審査】副市長及び部長職で構成する補助金等審査委員会において、団体補助金等を対象に大所高所から審査を行う。 【組織機構等の整備】行政課題に対応するため組織機構の見直しを行うとともに、職務権限規程の見直しを適宜行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼庁議（42回）及び課長会議（12回）について、計画通り開催し、円滑な運営を行った。▼政策会議では、各部の提案事業の優先順位付けを行い、実施すべき事業や見直すべき事業を選定した。▼補助金等審査委員会において、翌年度予算に係る各種補助金の予算額の決定を行った。（補助事業106件）また、団体補助金について、「高補助率の見直し」などの視点に基づく総点検を実施し、将来的な補助金の在り方について検討した。	▼政策会議においては、「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定し、翌年度に取り組むべき市の方向性を示すことで、各部における施策展開や予算要求の構想に統一的な視点を持たせることができた。 ▼補助金等審査委員会において、適正な審査を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼庁議及び課長会議を計画的に開催する。▼政策会議については、翌年度予算に係る「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定した上で、提案事業実施の優先度を決定する。▼補助金等審査委員会において、これまで付帯意見のあった事業に対して、事業の見直しを図る。昨年度に引き続き、団体補助金について、総点検を実施する。▼行政評価について、施策評価及び事務事業評価を実施し、その評価結果を公表する。		▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。 ▼行政評価について、PDCAサイクルを通して各主管課が恒常的に事業を見直し、事業の質を高められるよう、引き続き支援を行う。 ▼補助金等審査委員会について、団体補助金の総点検を通じて、適正化を図る。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼庁議（４２回）及び課長会議（１２回）について、計画通り開催し、円滑な運営を行った。▼政策会議では、各部の提案事業の優先度を決定し、優先的に実施すべき事業や見直すべき事業を選定した。▼補助金等審査委員会において、翌年度予算に係る各種補助金の予算額の決定を行った。また、団体補助金について、「高補助率の見直し」などの視点に基づく総点検を実施し、将来的な補助金のあり方について検討した。		▼政策会議においては、「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定し、翌年度に取り組むべき市の方向性を示すことで、各部における施策展開や予算要求の構想に統一的な視点を持たせることができた。 ▼補助金等審査委員会について、適正な審査を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼庁議及び課長会議を計画的に開催する。▼政策会議については、翌年度の「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定した上で、各部の運営方針及び事業展開等について、方向性の審議・決定をする。▼補助金等審査委員会において、これまで付帯意見のあった事業に対して、事業の見直しを図る。▼行政評価について、施策評価及び事務事業評価を実施し、その評価結果を公表する。	▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。 ▼行政評価について、PDCAサイクルを通して各主管課が恒常的に事業を見直し、事業の質を高められるよう、引き続き支援を行う。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和2年度についても、意思決定機関の計画的な開催及びPDCAサイクルによる政策決定等、これまでからの大幅な見直しを行うことなく、現状のまま継続した取組を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市の政策決定は、市が主体となっていく方法がない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	2.36	2.20				
職 員 人 件 費	18,120,754	17,254,368				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	200,197	121,136				
総 コ ス ト	18,320,951	17,375,504	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
庁議、課長会議、補助金等審査委員会については、その運営の方法に変更はあったものの、意思決定機関として長年にわたって同様の位置付けで運営してきた。一方で、行政評価制度や政策決定過程は見直しを行っており、第5次総合計画後期基本計画に合わせて平成20年度には、行政評価システムを導入した上で施策評価を開始するとともに、市民意識調査を総合計画の進行管理の手法として毎年度実施することとし、これらの取組との連動を図りながら政策会議による事業の優先順位付けを行ってきた。 また、平成25年度から新たに「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を政策会議において策定することで、各部における翌年度の施策展開や予算要求の構想に統一的な視点を導入することが可能となった。さらに、同方針の公表は、政策決定過程で市の方向性を対外的に示す機会となった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成25年度から策定を開始した「市政運営及び予算編成に関する基本方針」については、第6次府中市総合計画の重点プロジェクト対象事業や主要な事務事業等を中心に、毎年度の検討時点において最も重視すべき内容や市政に与える影響が大きい項目を検討する必要がある。 また、行政評価制度についても、事務事業点検を水平展開するため、この経験で得られた見直しの視点等を、新たに行政マネジメントサイクル及び行財政改革の取組に取り込んでいく。 行政評価制度において各施策や主要な事務事業の進捗状況を把握することができるよう整備したことから、同制度との連動を強化する観点からこれらの進捗情報を当該会議での政策的判断に活用することが必要となる。また、補助金等の審査については、府中市補助金検討会議の答申を平成29年度以降の審査においてどのように反映させていくか検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				総合戦略推進事業		事務コード		50780800	
概要		府中市人口ビジョン、府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を推進する。							
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営			主管部課名	政策総務部 政策課		
	施策	78	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実			事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成27年度～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		まち・ひと・しごと創生法							
市関連事業									
対象		府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられている事業							
実施の背景		平成26年12月に施行されたまち・ひと・しごと創生法により、その区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（総合戦略）を定めるよう努めることが市町村に求められている。							
事業目標		府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行う。さらに、総合戦略の今後の在り方を検討する。							
事業内容		府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を所掌事務とする、府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を附属機関として設置し、進行管理を行う。さらに、総合戦略の今後の在り方を検討する。 また、必要に応じて、府中市人口ビジョンを改定する。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 ▼委員人数 12人 ▼開催回数 3回（8月、10月、3月に各1回） 総合戦略及び地方創生関連交付金対象事業の具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）の平成28年度における進捗状況評価を行った。	協議会には様々な分野から選出された委員が出席し、各施策やKPIの進捗状況について活発な議論が展開された。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会委員の任期が7月に満了となることから、平成27・28年度の進捗状況評価等に関する答申を行う。 さらに、8月以降に新委員に委嘱し、総合戦略及び地方創生関連交付金対象事業の具体的な施策・重要業績評価指標（K P I）の平成29年度における進捗状況評価等を行う。		継続して府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の適切な運営を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 ▼委員人数 12人 ▼開催回数 5回（7月、12月、1月、2月、3月に各1回） 総合戦略及び地方創生関連交付金対象事業の具体的な施策・重要業績評価指数（K P I）の平成27・28年度の進捗状況評価等に関する答申を行った。 さらに、平成29年度における進捗状況評価を行った。		協議会には様々な分野から選出された委員が出席し、各施策やK P I の進捗状況について活発な議論が展開された。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
総合戦略及び地方創生関連交付金対象事業の具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）の平成30年度における進捗状況評価等を行う。 さらに、総合戦略のあり方に関する答申を行う。	継続して府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の適切な運営を行う。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	総合戦略の適切な進行管理のため、府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会における進捗状況評価票等を継続して実施する。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		
			1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	417,000	667,000	417,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	417,000	667,000	417,000	0	0	0
予 算 現 額	417,000	667,000	0	0	0	0
決 算 額	370,335	523,005	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	370,335	523,005	0	0	0	0
執 行 率	88.8%	78.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.97	0.71				
職 員 人 件 費	7,484,659	5,617,701				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	82,690	39,439				
総 コ ス ト	7,937,684	6,180,145	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成27年度は、定住・子育てに関するアンケートを実施するとともに、附属機関として府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を設置し、総合戦略の策定に向け、協議会において素案をまとめた。こうした取組を経て、府中市人口ビジョン及び府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。 平成28年度以降は策定された府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地方創生関連交付金対象事業の具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）の前年度における進捗状況評価を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
総合戦略の計画期間が令和元年度までのため、次期総合戦略策定の実施可否について、他市や東京都の動向を注視し、検討を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0150700	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会運営費	667,000	523,005	417,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							667,000	523,005	417,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		公共施設マネジメント事業				事務事業コード	50790100
概要		公共施設における老朽化等の課題を踏まえ、総合的かつ長期的な視点から、公共施設の最適化と計画的保全を推進する。					
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	行政管理部 建築施設課	
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用		事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	平成22年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等							
市関連事業		府中市インフラマネジメント事業					
対象		府中市公共建築物					
実施の背景		今後の社会情勢や財政状況の変化を踏まえると、これまで市が整備してきた公共施設を全て同じ規模、同じ水準で維持していくことは困難である中で、公共施設を適正な規模かつ良好な状態で将来に引き継いでいく必要がある。					
事業目標		施設の更新費用が財政に与える影響を抑えるとともに、公共施設を経営資源として捉え、総合的かつ長期的視点による費用とサービスの最適化を図る。また、予防保全を組み込んだ計画的保全の実施により、施設のライフサイクルコストの低減につなげる。					
事業内容		「最適化」…府中市公共施設マネジメント推進プランに基づく施設の総量・機能・運営の見直し 「計画的保全」…予防保全と事後保全を組み合わせた計画的保全に係る業務の体系化と、劣化状況を踏まえた予算（投資的経費）の優先順位付け					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
○第2次府中市公共施設マネジメント推進プランの策定（パブリックコメント）手続 提出者数・件数…2人・10件、意見交換会 開催回数・参加者数…3回・4人）○劣化状況調査の実施（実施施設数…184施設）○修繕履歴管理システムの導入準備（施設管理担当者に個別に説明）○府中駅北口市有地活用事業者選定委員会の開催（開催回数…5回）○府中グリーンプラザ敷地活用方針の策定、募集要項の公表、優先交渉権者・次点交渉権者の決定、選定事業者の決定	○意見交換会やパブリックコメント手続の結果を踏まえ、第2次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定した。○劣化状況調査や各課ヒアリングの結果を踏まえ、工事の優先順位付けを実施した。○修繕履歴管理システムについて施設管理担当者に個別説明を行い、運用開始の準備が完了した。○府中グリーンプラザの敷地活用にあたって優先交渉権者、次点交渉権者を決定した。交渉を進めた結果、優先交渉権者を選定事業者と決定し、平成30年3月に今後の事業の進め方などを定めた基本協定を締結した。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan） ○モデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」については、有識者や関係団体代表、公募市民で構成される検討協議会を開催する。○モデル事業4「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」を検討する。 ○修繕履歴管理システムの運用を開始する。○劣化状況調査及び施設所管課へのヒアリングを実施する。○府中グリーンプラザの敷地活用に向けて、建物無償譲渡契約、事業用定期借地権設定契約、既存建物解体協定、維持管理協定の締結を行う。	H30年度の方向性（Plan） ○第2次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づく取組の着実な推進を図る。○府中グリーンプラザの敷地活用について、選定事業者と締結した基本協定に基づき、当該事業を着実に進めていく。○新たに生み出される公共施設跡地の活用を図っていく。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○モデル事業3について、有識者等で構成する検討協議会の開催（回数・委員数…5回・9人）及び市民アンケートの実施（対象者数・回答者数…3,000人・1,127人）○モデル事業4について、民間事業者への説明会の実施（回数・参加者数…1回・23人）○修繕履歴管理システムの運用開始○劣化状況調査の実施（施設数…148施設）○府中グリーンプラザ敷地活用事業計画書の受理。事業用定期借地権設定契約公正証書、既存建物譲渡契約、解体撤去に係る協定等の締結。府中スカイナードの一部閉鎖	○第2次推進プランに基づくモデル事業その他の取組については、計画通りに進捗している。○府中グリーンプラザ敷地活用事業については、前年度に締結した基本協定をもとに、引き続き事業者と調整を行い、必要な契約等を締結した。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
○モデル事業3については、検討協議会から受理した報告書を踏まえ、関係機関や庁内関係課と協議・調整を行い、基本方針を策定する。○モデル事業4については、委託契約による取組を実施し、効果の検証を行うとともに、次年度の展開を検討する。○劣化状況調査及び施設所管課へのヒアリングを実施する。○府中グリーンプラザの敷地活用に向けて、引き続き事業者と調整を行う。	○公共施設マネジメントの推進に向け、第2次推進プランに基づく取組を着実に実施していく。○府中グリーンプラザ敷地活用事業に係る民間事業者による新施設しゅん工に向け、着実に事業を進めていく。○新たに生み出される公共施設跡地の活用を図っていく。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	引き続き、第2次推進プラン等に基づき、取組を推進していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 公共施設の市民1人当たりの延床面積	2.51	計画値 当初値	2.51	-	-	-	2.51	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	m ² /人	実績	2.53	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	13,179,000	7,325,000	109,000	0	0	0
国庫支出金	6,589,000	2,933,000	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	6,590,000	4,392,000	109,000	0	0	0
予 算 現 額	13,935,000	10,382,000	0	0	0	0
決 算 額	13,861,480	9,991,579	0	0	0	0
国庫支出金	6,590,000	2,733,000	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	7,271,480	7,258,579	0	0	0	0
執 行 率	99.5%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	6.50	7.50				
職 員 人 件 費	49,930,556	58,935,705				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	3,059,658	352,878				
総 コ ス ト	66,851,694	69,280,162	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 【最適化・計画的保全】モデル事業3については、検討協議会による検討を行い、その報告書を受理した。また、モデル事業4については、令和元年度の試行的な実施に向け、民間事業者への説明会を実施するなど、準備を進めた。 【公有財産活用】府中グリーンプラザ敷地活用事業者の決定及び事業用定期借地権設定契約公正証書など必要なを行った。また、新施設の建設のため、隣接土地所有者や関係機関と協議・調整を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 【最適化・計画的保全】それぞれのモデル事業を着実に進め、その効果を検証することにより、公共施設マネジメントの取組全体の推進につなげていく。 【公有財産活用】旧府中グリーンプラザについては、前年度に引き続き諸課題の整理を図るとともに、今後、新たに生み出される公共施設跡地等の市有財産についても、有効活用を図るための検討を進めていく。

6 構成事業一覧

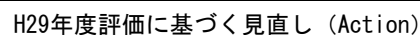
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0135540	公共施設マネジメントモデル事業検討協議会運営費	1,459,000	1,071,894	
2	01	10	05	25	0136100	公有財産活用推進事業費	5,866,000	8,919,685	109,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,325,000	9,991,579	109,000

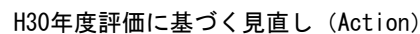
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		新庁舎建設事業			事務事業コード		50790300
概要		新庁舎建設等の検討					
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	政策総務部 政策課	
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用		事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等							
市関連事業		府中市耐震改修促進計画					
対象		庁舎					
実施の背景		府中市耐震改修促進計画において、防災上重要な市公共建築物に位置付けられ、地震時に防災活動拠点となる建築物であるが、安全性が欠如しているため、庁舎の建替えを行い早期に安全性を確保することが求められている。					
事業目標		防災・災害復興拠点となる新庁舎建設について、令和８年度までのしゅん工を目指す					
事業内容		市役所本庁舎は昭和３４年に建設され、５０年以上経過したことから施設の老朽化が進み、新耐震基準を満たすことに懸念があったことから、平成２１年度に東西庁舎で耐震診断を実施したところ、一部で基準を満たしておらず「地震に対して危険性がある」との結果が出ている。 このため、早期の庁舎整備の実現に向けた具体的な取組を進め、平成２３年に策定した基本構想において、現敷地を拡張したうえで建設することとしており、複数の整備パターンによる検討を行った。 以上の経緯を踏まえ、基本計画の策定、基本・実施設計を行うなど、庁舎建設に向けて第６次府中市総合計画の重点プロジェクトで示された、「市民に親しまれ、府中らしさを受け継ぐまちづくりの拠点となる庁舎」の完成に向けた業務を行う。					

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・実施設計の完了 ・埋蔵文化財発掘調査の実施 ・土壌調査の実施	実施設計について当初の期間より延長したものの、工程に影響のない範囲で完了することができ、着工に向け必要な作業を行うことができた。	



H30年度の具体的な取組（Plan） 平成30年3月に完了した実施設計に関して、近隣説明会や広報ふちゅう新庁舎特別号の発行などを通して市民周知を行う。 また、現庁舎敷地内において実施が可能な箇所から埋蔵文化財発掘調査を行う。	H30年度の方向性（Plan） 実施設計の周知及び埋蔵文化財発掘調査を行うとともに、新庁舎の着工に向けて、施工者選定など必要な準備を進める。				
H30年度実績（Do） ・実施設計に関する近隣説明会の実施及び広報ふちゅう新庁舎特別号の発行、新庁舎の模型の展示 ・現庁舎の北庁舎北側及び西側、西庁舎南側の埋蔵文化財発掘調査の実施 ・新庁舎建設工事の発注に係る基本的方針として、各種工事を一括して発注する方針を定めた。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="791 1216 1098 1256">H30年度評価（Check）</td><td data-bbox="1098 1216 1500 1256">評価内容 B 現状のまま継続</td></tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="791 1256 1500 1256"> 広報特別号の発行や新庁舎の模型の展示などにより、広く市民に周知することができた。 埋蔵文化財発掘調査については、概ね予定通り進められており、工事着工に向けた準備を進められている。 </td></tr> </table>	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続	広報特別号の発行や新庁舎の模型の展示などにより、広く市民に周知することができた。 埋蔵文化財発掘調査については、概ね予定通り進められており、工事着工に向けた準備を進められている。	
H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続				
広報特別号の発行や新庁舎の模型の展示などにより、広く市民に周知することができた。 埋蔵文化財発掘調査については、概ね予定通り進められており、工事着工に向けた準備を進められている。					



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
新庁舎の着工に向け、既に完了した設計に関する修正設計作業を行う。 新庁舎への移転に向けた基本的な考え方をまとめる。 新庁舎建設に伴い、一部の部署を先行的に移転させる。 新庁舎建設予定地について、埋蔵文化財発掘調査及び地盤調査を行う。	修正設計作業や埋蔵文化財発掘調査など、新庁舎の着工に向けた準備を進める。

A 重点化・拡大して継続		B	重点プロジェクトである本事業を、全体スケジュールに遅れが生じないように、着工に向けた準備に取り組んでいく必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	庁舎整備は市以外に実施することはできない			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	160,269,000	109,382,000	9,448,000	0	0	0
国庫支出金	10,856,000	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	92,400,000	0	0	0	0	0
そ の 他	49,353,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	7,660,000	109,382,000	9,448,000	0	0	0
予 算 現 額	187,811,000	127,693,000	0	0	0	0
決 算 額	186,533,273	123,562,142	0	0	0	0
国庫支出金	10,856,000	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	92,400,000	0	0	0	0	0
そ の 他	77,040,280	16,362,000	0	0	0	0
一 般 財 源	6,236,993	107,200,142	0	0	0	0
執 行 率	99.3%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	4.00	2.96				
職 員 人 件 費	30,726,496	23,273,334				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	339,465	163,393				
総 コ ス ト	217,599,234	146,998,869	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成25年度より、組織を再編し庁舎建設担当を設置することで、今後の庁舎建設事業における推進体制の強化を図った。 平成23年に策定した府中市庁舎建設基本構想、平成24年に示した府中市庁舎整備比較検討結果に基づき、公募市民等による市民検討協議会及び職員検討会での協議、専門委員との検討を経て、平成26年度に庁舎建設基本計画を策定した。 また、既存庁舎の書類や備品などの数量調査及び業務特性に関する調査などを行い、現状の執務環境の課題を抽出し、設計作業に向けた執務室等のレイアウト方針や整備方針などをまとめた。 平成27年度には、公募型プロポーザル方式により設計者を選定し、平成28年10月に基本設計が完了し、平成30年3月には実施設計が完了した。平成30年度には新庁舎建設工事の発注に係る基本方針として、各種工事を一括して発注する方針を定めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
定めた全体工程に基づいて着実に事業を遂行できるよう着工に向けた準備等を進めていく。 また、事業を進めるに当たっては、広報特別号の発行などを通して、広く効果的に市民に周知を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	27	0205520	庁舎建設推進事業費	1,502,000	1,447,540	1,848,000
2	01	10	05	27	0205560	庁舎新築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	107,880,000	105,752,602	7,600,000
3	01	10	05	27	0205570	庁舎新築事業費 北側建築物解体工事費	0	16,362,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							109,382,000	123,562,142	9,448,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				庁舎等維持管理事業		事務事業コード		50790400	
概要		庁舎・公用車等の公用財産の管理並びに普通財産の管理及び活用							
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営			主管部課名	行政管理部 財産活用課		
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根拠法令等		地方自治法							
市関連事業									
対象		公用財産管理：来庁者及び職員							
実施の背景		公共施設マネジメント推進プランや行財政改革推進プランにおいて、庁舎や公用車の計画的かつ合理的な維持管理を行うことが求められている。							
事業目標		安全性を確保しながら、公務の円滑な遂行、来庁者の利便性・快適性の向上に資する公用財産管理を行う。							
事業内容		○本庁舎、第2庁舎等公用施設の管理運営。 ○公用車の維持管理 ○公共施設用地としての民有地の借上げ。 ○公有財産・公用車に対する保険加入及び保険金請求							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市有地の管理保全及び民有地の借上げを適切に行った。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を行った。 ○車両の配車及び点検整備を行った。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。	庁舎等の管理運営、庁舎車両の管理等、市有財産の適正な維持管理を行った。また、新庁舎建設計画に応じた本庁舎等の維持管理を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。		庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等、市有財産の適正な維持管理を行う。 また、新庁舎建設計画に応じた本庁舎等の維持管理を実施する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○民有地の借上げを適切に行った。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を行った。 ○車両の配車及び点検整備を行った。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。		庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等、適正に行った。 また、新庁舎建設計画に応じた本庁舎等の維持管理を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
○民有地の借上げ。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。 ○新庁舎建設事業に伴い、本庁舎の一部の部署を第2庁舎へ移転する。	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等、適正に行う。また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を行うとともにレイアウト変更を実施する。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	現状を維持しながら維持管理コストの縮減に取り組む。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	663,739,000	614,910,000	567,140,000	0	0	0
国庫支出金	1,045,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,688,000	58,813,000	7,753,000	0	0	0
一般財源	648,006,000	556,097,000	559,387,000	0	0	0
予 算 現 額	625,159,000	614,034,000	0	0	0	0
決 算 額	606,862,773	588,285,477	0	0	0	0
国庫支出金	563,294	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,255,452	6,815,982	0	0	0	0
一般財源	594,044,027	581,469,495	0	0	0	0
執 行 率	97.1%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	9.50	9.40				
職 員 人 件 費	72,975,428	73,866,084				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	36,502,148	9,397,050				
総 コ ス ト	716,340,349	671,548,611	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理運営他、維持管理を適切に行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
経年劣化により、庁舎の修繕を要する箇所が増加傾向にあるが、コスト削減に努めながらも、安全と必要な機能の確保を優先し、適切に庁舎等の維持管理を行う。また、新庁舎建設事業に伴い本庁舎及び第2庁舎のレイアウト変更の検討と移転作業を行う必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0126000	建物等保険費	19,375,000	18,905,956	20,086,000
2	01	10	05	25	0127000	土地借上費	215,748,000	211,361,733	209,251,000
3	01	10	05	25	0128000	自動車事故等賠償金	2,000,000	0	2,000,000
4	01	10	05	25	0129000	管理用備品整備費	438,000	422,301	668,000
5	01	10	05	25	0132000	庁用車両管理費	47,774,000	39,260,223	44,852,000
6	01	10	05	25	0133000	庁舎等管理費 管理委託料	127,395,000	126,544,643	138,148,000
7	01	10	05	25	0134000	庁舎等管理費 光熱水費及び燃料費	65,419,000	66,849,636	72,121,000
8	01	10	05	25	0135000	庁舎等管理費 諸経費	81,861,000	74,180,985	79,014,000
9	01	10	05	25	0145330	庁舎等整備事業費 第二庁舎昇降機設備改修工事費	53,900,000	50,760,000	
10	01	10	05	25	0145400	庁舎等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							614,910,000	588,285,477	567,140,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名				検査事務		事 務 事 業 コ ー ド		50790500		
概 要		市が締結する工事等の請負契約、物品の買入等の契約をした場合の契約の適正な履行の確認								
総 合 計 画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営			主管部課名		行政管理部 財産活用課		
	施 策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用			事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない
根 拠 法 令 等		地方自治法								
市 関 連 事 業										
対 象		府中市契約事務規則に基づき市が締結した契約者								
実 施 の 背 景		府中市検査事務規定、府中市工事成績評定要綱、府中市設計・調査委託成績評定基準に基づき市が締結する契約の適正な履行を検査することが定められている。								
事 業 目 標		検査事務の適正な執行								
事 業 内 容		市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施								

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図り、物品検査 2 4 1 件、委託検査 3 3 件、工事検査 9 0 件を実施した。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努めた。	



☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図る。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図り、物品検査 174件、委託検査 27件、工事検査 99件を実施した。	評価内容 B 現状のまま継続 検査事務の円滑かつ適正な執行に努めた。



☐ 新規・レベルアップ

☐ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図る。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、検査事務の円滑かつ適正な執行を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	円滑かつ適正な検査事務が執行できているため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	168,000	203,000	191,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	168,000	203,000	191,000	0	0	0
予 算 現 額	164,000	183,000	0	0	0	0
決 算 額	149,208	145,108	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	149,208	145,108	0	0	0	0
執 行 率	91.0%	79.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.75	2.70				
職 員 人 件 費	21,124,466	21,216,854				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	42,917	2,699,152				
総 コ ス ト	21,316,591	24,061,114	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市検査事務規程に基づき円滑かつ適正な検査事務が執行できている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も適正な執行に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0034000	検査事務管理費	203,000	145,108	191,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							203,000	145,108	191,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共用地取得事業				事務事業コード	50790600
概要	公共用地取得事業					
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課	
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	土地収用法、租税特別措置法					
市関連事業						
対象	全地権者					
実施の背景	快適で豊かな生活を実現するため、一般道路、都市計画道路、公園用地などの社会資本の整備に努める。					
事業目標	公共事業の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を実現するため、あらかじめ明示された完成時期を目標とし、事業の計画段階から将来の供用までを見据えた周到な準備を行い、必要となる施策を適時適切に講じる。					
事業内容	一般道路、都市計画道路、公園用地、庁舎建設用地、その他諸施設用地などの取得。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・都市計画道路用地 2件 537.09m² ・公園用地 3件 5,575.73m² ・公共用地 1件 111.12m² 計 6件 6,223.94m ² ※実績契約件数	限られた予算の中で、当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
・都市計画道路用地 1件 209.80m² ・道路用地 2件 124.96m² ・公園用地 2件 4,169.30m² ・庁舎用地 3件 2,075.53m² 計 8件 6,579.59m ² ※予定契約件数	道路用地、都市計画道路用地、公園用地、庁舎用地、諸施設用地等の取得など、前年度までと同様に事業計画を継続する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・都市計画道路用地 1件 209.80m² ・道路用地 2件 124.96m² ・公園用地 2件 3,286.28m² ・庁舎用地 3件 1,528.05m² ・公共用地 2件 936.24m² 計 10件 6,085.33m ² ※実績契約件数	限られた予算の中で、当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
・都市計画道路用地 4件 1,922.87m² ・道路用地 3件 118.60m² ・公園用地 2件 1,308.65m² ・社会教育施設用地 2件 101.78m² 計 11件 3,451.90m ² ※予定契約件数	道路用地、都市計画道路用地、公園用地、庁舎用地、諸施設用地等の取得など、前年度までと同様に事業計画を継続する。	

令和 2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	今後、市の事業実施計画に基づいて、適正に公共用地の取得に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 予算に対する公共用地取得の達成率	90	計画値 当初値	99	99	99	99	99	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市の公共施設や市道の建設など、市民の生活に利便性をもたらすものなので、市が主体的に行うことが望ましい。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	2,942,717,000	2,818,352,000	1,345,699,000	0	0	0
国庫支出金	206,250,000	166,700,000	277,400,000	0	0	0
都 支 出 金	166,925,000	182,853,000	194,013,000	0	0	0
市 債	1,095,000,000	962,000,000	201,000,000	0	0	0
そ の 他	974,542,000	1,006,799,000	270,088,000	0	0	0
一 般 財 源	500,000,000	500,000,000	403,198,000	0	0	0
予 算 現 額	1,638,559,000	2,599,908,000	0	0	0	0
決 算 額	1,592,382,112	2,561,842,061	0	0	0	0
国庫支出金	274,200,000	122,000,000	0	0	0	0
都 支 出 金	96,697,000	106,248,000	0	0	0	0
市 債	251,000,000	751,100,000	0	0	0	0
そ の 他	670,485,112	1,082,494,061	0	0	0	0
一 般 財 源	300,000,000	500,000,000	0	0	0	0
執 行 率	97.2%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	9.25	8.30				
職 員 人 件 費	71,055,022	65,222,180				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	4,074,359	8,297,393				
総 コ ス ト	1,667,511,493	2,635,361,634	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
限られた予算の中で、当初の事業計画は達成できていると考えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
都市計画道路、一般道路で未だ一部取得できないところがある。今後解決策を見出したい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	13	05	05	05	3400100	負担金 東京地区用地対策連絡協議会	14,000	12,000	12,000
2	13	05	05	05	3400300	測量及び物件調査費	17,420,000	11,890,929	17,152,000
3	13	05	05	05	3400400	道路用地取得事業費 物件等補償料	13,344,000	8,795,690	52,382,000
4	13	05	05	05	3400500	道路用地取得事業費 公有財産購入費	64,663,000	59,662,640	61,567,000
5	13	05	05	05	3400600	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料	355,066,000	530,974,105	447,460,000
6	13	05	05	05	3400700	都市計画道路用地取得事業費 公有財産購入費	54,326,000	54,325,579	512,742,000
7	13	05	05	05	3400800	公園用地取得事業費 物件等補償料	24,000,000	0	24,000,000
8	13	05	05	05	3400900	公園用地取得事業費 公有財産購入費	661,660,000	526,634,360	224,884,000
9	13	05	05	05	3400990	諸施設用地取得事業費 物件等補償料	52,800,000	0	5,000,000
10	13	05	05	05	3401050	公共用地取得事業費 公有財産購入費	0	230,240,038	
11	13	05	05	05	3401100	宅地造成事業費 造成工事費	500,000	0	500,000
12	13	05	05	05	3401200	物件等補償費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	61,405,000	70,779,000	
13	13	05	05	05	3401400	庁舎用地取得事業費 物件等補償料	387,358,000	211,011,140	
14	13	05	05	05	3401500	庁舎用地取得事業費 公有財産購入費	1,125,796,000	857,516,580	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,818,352,000	2,561,842,061	1,345,699,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				公共建築物等整備事業		事務事業コード		50790700	
概要		公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により工事をする。							
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名		行政管理部 建築施設課		
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用		事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	
根拠法令等		府中市公有財産規則、建築基準法、都市計画法、その他建築関係法令							
市関連事業		府中市公共施設マネジメント事業							
対象		府中市公共建築物							
実施の背景		公共建築物の安全性を最優先し、耐震改修工事を計画的に進めた結果、多くの施設の機能向上が図られた。今後は公共施設マネジメントの視点を踏まえ、老朽化に対する課題解決に向け、計画的に施設の機能回復及び保全を進める必要がある。							
事業目標		計画的保全に向けて府中市の公共建築物の新設・改築・改修（営繕）を行うことにより、府中市公共建築物の適正な保全を図る。							
事業内容		府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事をするとともに、主管課が行う修繕に対し技術的な助言をする。							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
施設所管課の依頼に基づき、公共建築物の整備、改修工事等に係る計画立案、協議、設計及び施工監理を実施した。（実施…件数62件）	大規模施設の整備も含め、前年度と比較し、工事等の件数は減少したが、適正に工事を遂行するための監理は出来た。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
施設所管課の依頼に基づき、公共建築物の整備、改修工事等に係る計画立案、協議、設計及び施工監理を実施する。		工事遂行のための監理を行うとともに、主管課が行う修繕に対し、技術的な助言をする。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
施設所管課の依頼に基づき、公共建築物の整備、改修工事等に係る計画立案、協議、設計及び施工監理を実施した。（実施件数…59件）		大規模施設の整備も含め、前年度と比較し、工事等の件数は減少したが、適正に工事を遂行するための監理ができた。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
施設所管課の依頼に基づき、公共建築物の整備、改修工事等に係る計画立案、協議、設計及び施工監理を実施する。	工事遂行のための監理を行うとともに、主管課が行う修繕に対し、技術的な助言を行う。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、適正な工事の遂行に努める。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
			4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 予算内における工事執行率	100	計画値 当初値	100	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	100	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市の公共施設に関する事業であるため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	8.00	9.00				
職 員 人 件 費	61,452,992	70,722,846				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,416,278	1,486,746				
総 コ ス ト	62,869,270	72,209,592	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
住吉保育所の改築や東保育所の増築など、新たに整備する公共施設のしゅん工に向け、関係各課とともに取組を進めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
新たな施設の整備や改築・改修の際には、公共施設の最適化や計画的保全といった公共施設マネジメントの考えも踏まえて工事を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公有財産維持管理事業				事務事業コード	50790800
概要	普通財産の管理及び活用					
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課	
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	地方自治法、府中市公有財産規則					
市関連事業	公共施設マネジメント事業					
対象	普通財産					
実施の背景	普通財産として今後の行政需要を見据え、保持している土地や事業の残地などがある。					
事業目標	市有財産の適切な管理を行うとともに、有効活用を推進し、にぎわいの創出などの効果と新たな財源を生み出す。					
事業内容	○普通財産の維持・管理 ○貸付・売却等による普通財産の有効活用					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容



☐ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容
○市有地の管理保全を適切に行った。 ○旧ふれあい会館、旧府中グリーンプラザの解体工事の着手 ○旧給食センター解体工事に係る実施設計の着手		○市有財産の適正な維持管理を行った。



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧ふれあい会館、旧府中グリーンプラザ、旧給食センターの解体工事 ○旧矢崎幼稚園解体工事に係る実施設計 ○駐車場用地として貸し付け	市有財産の適正な維持管理を行うとともに、有効に活用する。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き市有財産を適切に維持管理するとともに、コスト削減に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することが馴染まないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	473,714,000	25,662,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	312,900,000	1,600,000	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	160,814,000	24,062,000	0	0	0
予 算 現 額	0	425,839,000	0	0	0	0
決 算 額	0	416,761,600	0	0	0	0
国庫支出金	0	42,000	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	285,100,000	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	131,619,600	0	0	0	0
執 行 率	0.0%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	2.60				
職 員 人 件 費	0	20,431,044				
嘱 託 員 数		0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費		2,599,183				
総 コ ス ト	0	439,791,827	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市有財産を適切に維持管理している。未利用土地について、時間貸駐車場用地として事業者に貸付けることで、コストを削減するとともに税外収入を確保した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市有財産をコスト削減に務めながら、適正な水準に維持管理を行う。また、未利用地の活用を引き続き検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0135700	普通財産管理費	24,564,000	21,619,592	17,698,000
2	01	10	05	25	0145600	負担金 旧グリーンプラザ等解体費	324,000,000	322,272,000	
3	01	10	05	25	0145800	公有財産活用整備事業費 調査委託料	17,300,000	5,929,200	1,080,000
4	01	10	05	25	0145900	公有財産活用整備事業費 測量委託料	6,100,000	1,142,088	3,000,000
5	01	10	05	25	0146100	公有財産活用整備事業費 設計委託料 (債務負担行為 解消分)	5,490,000	5,490,000	
6	01	10	05	25	0146200	公有財産活用整備事業費 設計委託料	8,400,000	7,920,720	2,013,000
7	01	10	05	25	0146300	公有財産活用整備事業費 監理委託料	2,660,000	1,848,000	1,871,000
8	01	10	05	25	0146400	公有財産活用整備事業費 旧ふれあい会館解体工事費	85,200,000	50,540,000	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							473,714,000	416,761,600	25,662,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員福利厚生事務				事務事業コード	50800100
概要	職員の健康管理のための産業医による健康相談、各種検診及び被服貸与等					
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 職員課	
	施策	80	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法					
市関連事業						
対象	全職員					
実施の背景	地方公務員法第42条、労働安全衛生法に基づき、事業を実施している。					
事業目標	職員の健康と福祉の増進を図る。					
事業内容	産業医の配置及び健康相談 定期健康診断等の検診 被服貸与 職員互助会への補助					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助	各事業の実施により、職員の健康と福祉の増進を図ることができた。特に定期健康診断では、受診促進の周知に努めたこともあり、一定水準の受診率を維持できているものと捉えている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助	引き続き、職員の健康と福祉の増進を図るために事業を実施していきたい。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助	各事業の実施により、職員の健康と福祉の増進を図ることができた。特に健康診断では、受診促進の周知に努めたこともあり、一定水準の受診率を維持できているものと捉えている。	



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼ハラスメントに関する外部相談窓口の設置 ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助	引き続き、職員の健康と福祉の増進を図るために事業を実施していきたい。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 地方公務員法第42条及び労働安全衛生法に基づき実施している事業であり、職員一人ひとりが働きやすい環境を整備するという点において一定の成果が得られていることから、大幅な見直しは必要ないと思われる。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 定期健康診断の受診率	100	計画値 当初値	100	100	100	100	100	定期健康診断の受診率は、受診促進の周知を継続的に行ったことで高水準を維持できているものと捉えている。引続き受診率100%となるよう努める。
		補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	99.8	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	34,911,000	36,614,000	37,094,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	34,911,000	36,614,000	37,094,000	0	0	0
予 算 現 額	34,899,000	36,596,000	0	0	0	0
決 算 額	33,382,877	34,290,245	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	33,382,877	34,290,245	0	0	0	0
執 行 率	95.7%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	7.00	7.00				
職 員 人 件 費	53,771,368	55,006,658				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	533,714	689,290				
総 コ ス ト	87,687,959	89,986,193	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
産業医の活動、各種検診や被服の貸与、職員互助会（職員の元気回復事業を実施している団体）に対する補助など、職員の健康管理及び福利厚生に関する事業を実施してきたことで、職員の健康と福祉の増進を図ることができているものと捉えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
福利厚生に関する事業は費用対効果を主体として考えるべきではないが、他市の状況や社会情勢を鑑みた事業展開を図り、今後も健康と福祉の増進に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0019500	産業医活動費	2,448,000	2,448,000	2,448,000
2	01	10	05	05	0030000	職員福利厚生費	17,617,000	15,293,245	18,097,000
3	01	10	05	05	0078000	補助金 職員互助会	16,549,000	16,549,000	16,549,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							36,614,000	34,290,245	37,094,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		人事・研修事務			事務コード	50800200
概要		職員の人事及び研修に関する事務				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	政策総務部 職員課
	施策	80	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		地方公務員法、地方自治法、府中市職員研修規程、府中市人材育成基本方針、研修計画等				
市関連事業						
対象		全職員				
実施の背景		地方公務員法等の規定に基づき、職員数の適正化、適正な人員配置、集合研修、職場研修などを実施することで、市民サービスの維持、向上を図るため、職員の育成と組織の活性化に努めている。				
事業目標		市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、計画的な職員採用や適正な人員配置を行うとともに、職員一人ひとりの能力向上や意識改革につながる、職員の人材育成を進める。				
事業内容		職員の採用・昇任・退職・派遣・異動・服务等の人事関係事務 独自研修・派遣研修・市町村職員研修所研修等の研修事務				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼新規追加した7件の研修については、計画通りに進めることができた。 ▼接遇対応職場内集合研修については、未実施の所属を中心に9回実施した。また、職員が自発的に接遇を意識する仕組みとして、接遇対応チェックシートを作成し、定期的に自身の接遇について見直す機会を設けた。 ▼人事評価については、開発事業者によるデモンストレーションを実施し、費用対効果の高い導入手段を検討するなど、平成30年度からのシステム構築開始に向けて、準備を進めた。	▼研修については、新規のものを含め、年度当初に立てたスケジュールに基づき、委託業者との調整を早期に行ったことで、円滑な進行管理ができた。 ▼接遇対応職場内集合研修については、未実施の所属に対して実施したことにより、接遇意識の向上を図ることができた。 ▼人事評価については、既存の人事関係システムの再構築と導入時期を合わせることで、導入経費の抑制を図る提案を行うことができた。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼研修については、研修生からの意見等を踏まえ、経年的に実施している研修の見直しや、内容の充実を図る。 ▼接遇対応については、接遇研修の実施や接遇対応チェックシートを活用しながら、接遇意識の向上を図る。 ▼人事評価については、より効果的な制度とするため、現行の評価の実施方法及び評価項目の見直しを行うとともに、システム開発事業者の選定を行う。		▼研修については、経年的に実施している研修の見直しや、内容の充実を図る。 ▼接遇対応については、指標に掲げている市民満足度の向上を目指した取組を行っていく。 ▼人事評価については、平成31年度からのシステム本稼動に向けた導入準備と、より実効性の高い人事評価制度の見直しを進める。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼新規追加した2件の研修については、計画通りに進めることができたほか、新たに実施の必要性が認められた研修を行った。 ▼接遇対応については、各種接遇研修を実施したほか、接遇対応チェックシートにより、定期的に自身の接遇を見直す機会を設けた。 ▼人事評価については、システム開発事業者の選定を行い、システム要件などについて検討した。		▼研修については、新規のものを含め、年度当初に立てたスケジュールに基づき、委託業者との調整を早期に行ったことで、円滑な進行管理ができた。 ▼接遇対応については、計画どおり実施することにより、接遇意識の向上を図ることができた。 ▼人事評価については、適切なシステム開発業者の選定を行い、円滑なシステム導入ができるよう事業者と協議を進めることができた。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼研修については、研修生からの意見等を踏まえ、経年的に実施している研修の見直しや、内容の充実を図る。 ▼接遇対応については、接遇研修の実施や接遇対応チェックシートを活用しながら、接遇意識の向上を図る。 ▼人事評価については、引き続き、現行の評価の実施方法及び評価項目の見直しを行うとともに、システムの詳細を協議していく。 ▼会計年度任用職員制度の導入に対応するため、必要な準備を行う。	▼研修については、経年実施の研修の見直しや、内容の充実を図る。 ▼接遇対応については、指標に掲げている市民満足度の向上を目指した取組を行っていく。 ▼人事評価については、令和2年度からの人事評価に活用するための導入準備と、より実効性の高い人事評価制度の見直しを進める。 ▼会計年度任用職員制度については、円滑な制度の運用が図られるよう適正な制度設計を行っていく。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	人事事務については、安定的な組織運営ができていることから、大幅な見直しは必要なく、現状のまま継続していく。 研修事務については、地方公務員法第39条に基づき実施している事業であることに加え、実施の成果も得られていることから、大幅な見直しは必要ないと思われる。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 職員の応対等に満足している市民の割合	83.2	計画値 当初値	84.9	86.6	88.3	90	90	計画値に対して実績値が上回っているが、目標値の達成に向けて、今後も継続的に接遇研修を実施するなど、市民サービス向上に向けた取組を実施していく必要がある。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	85.5	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地方公務員法等に基づき市が主体的に実施すべき基礎的な事務である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	76,295,000	87,222,000	93,175,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	35,000	33,000	33,000	0	0	0
都 支 出 金	92,000	33,000	33,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,000	4,000	4,000	0	0	0
一 般 財 源	76,164,000	87,152,000	93,105,000	0	0	0
予 算 現 額	84,535,000	87,212,000	0	0	0	0
決 算 額	79,851,549	79,531,908	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	33,000	22,000	0	0	0	0
都 支 出 金	73,800	22,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	79,740,749	79,487,908	0	0	0	0
執 行 率	94.5%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	9.00	9.00				
職 員 人 件 費	69,134,616	70,722,846				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	686,204	886,230				
総 コ ス ト	149,672,369	151,140,984	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
職員数の適正化を進めるため、計画的な職員採用や人員配置に取り組むとともに、入庁から11年目までの職員に対する必修研修を導入するなど、早期に職員が総合的な能力を高めるための仕組みを構築したことで、安定的な市民サービスの提供に寄与しているものと考えます。 また、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、時差勤務の運用、各種休暇制度の拡充及び取得促進等を行うことで、休暇取得率の向上や超過勤務の縮減につながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も職員数の適正化を図る中で、安定的な市民サービスを提供していくための人材確保（職員採用）や人員配置に努め、行財政改革推進プランに掲げた目標値の達成を図っていくが、業務量に応じた職員の適正数については、再考していく必要がある。 また、引き続き若手職員から管理職までの幅広い職層において、公務に対する意識改革や能力開発を図る研修を実施するとともに、経年的に実施している研修の内容について見直しや充実を図り、市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0019600	特別職報酬等審議会運営費	760,000	580,000	760,000
2	01	10	05	05	0029000	職員研修費	11,930,000	11,591,817	12,963,000
3	01	10	05	05	0031000	人事事務管理費	60,435,000	54,288,319	65,186,000
4	01	10	05	05	0040000	負担金 職員研修費	4,000	4,000	2,000
5	01	10	05	05	0041000	負担金 職員研修費	30,000	0	30,000
6	01	10	05	05	0041100	負担金 職員研修費	17,000	14,000	17,000
7	01	10	05	05	0042000	負担金 職員研修費	40,000	10,000	30,000
8	01	10	05	05	0043000	負担金 職員研修費	60,000	0	95,000
9	01	10	05	05	0045000	負担金 職員研修費	1,374,000	995,052	1,488,000
10	01	10	05	05	0047000	負担金 職員研修費	94,000	0	96,000
11	01	10	05	05	0047500	負担金 職員研修費	11,000	11,000	11,000
12	01	10	05	05	0048000	負担金 職員研修費	129,000	123,960	146,000
13	01	10	05	05	0049000	負担金 職員研修費	117,000	115,740	138,000
14	01	10	05	05	0051000	負担金 職員研修費	5,000	0	19,000
15	01	10	05	05	0052000	負担金 職員研修費	68,000	40,800	82,000
16	01	10	05	05	0053000	負担金 職員研修費	5,000	0	
17	01	10	05	05	0054000	負担金 職員研修費	100,000	66,000	107,000
18	01	10	05	05	0055000	負担金 職員研修費	211,000	204,756	196,000
19	01	10	05	05	0058000	負担金 職員研修費	64,000	46,440	65,000
20	01	10	05	05	0059000	負担金 職員研修費	10,000	10,000	10,000
21	01	10	05	05	0060000	負担金 職員研修費	5,000	4,500	5,000
22	01	10	05	05	0061000	負担金 職員研修費	42,000	11,700	42,000
23	01	10	05	05	0062000	負担金 職員研修費	123,000	120,124	120,000
24	01	10	05	05	0062100	負担金 職員研修費	5,000	4,500	5,000
25	01	10	05	05	0062200	負担金 職員研修費	23,000	13,000	22,000
26	01	10	05	05	0062300	負担金 職員研修費	8,000	7,200	58,000
27	01	10	05	05	0065000	負担金 職員研修費	219,000	58,300	121,000
28	01	10	05	05	0065500	負担金 職員研修費	93,000	44,870	110,000
29	01	10	05	05	0067000	負担金 職員研修費	134,000	133,340	201,000
30	01	10	05	05	0068000	負担金 職員研修費	41,000	24,000	41,000
小 計							76,157,000	68,523,418	82,166,000

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
31	01	10	05	05	0071000	負担金 職員研修費	196,000	188,280	259,000
32	01	10	05	05	0071700	負担金 職員研修費	7,000	3,500	7,000
33	01	10	05	05	0071800	負担金 職員研修費	10,000	7,000	10,000
34	01	10	05	05	0072000	負担金 公平委員会	1,927,000	1,926,250	1,869,000
35	01	10	05	05	0075000	負担金 東京市町村総合事務組合職員研修費	8,755,000	8,755,000	8,724,000
36	01	10	05	05	0077500	負担金 職員研修費	128,000	93,960	129,000
37	01	10	05	05	0741500	負担金 職員研修費	7,000	0	7,000
38	04	05	05	05	3000710	負担金 職員研修費	4,000	4,000	4,000
39	08	05	05	05	3200400	負担金 職員研修費	31,000	30,500	
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							87,222,000	79,531,908	93,175,000

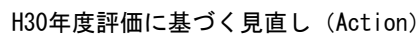
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		府中の魅力発信運動推進事業			事務事業コード	50800400
概要		職員一人ひとりが、自発的に府中の魅力を再発見し、それを市の内外に発信して「府中のイメージアップ」を図る。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課	
	施策	80	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等						
市関連事業						
対象		全職員				
実施の背景		昭和63年度から平成24年度まで続いたＣＩ運動を廃止し、市のアピールポイントをより効果的にＰＲするため、平成２５年度より新たに実施。				
事業目標		職員全体で市のイメージアップを目指す、「シティプロモーション」の考え方で市の魅力を伝えていく。その結果“にぎわいのある街”や“経済的效果”、“職員の質の向上”などの効果も期待する。				
事業内容		職場や職位の枠を超えて、職員一人ひとりが、自発的に府中の魅力について考え、見つけ直すことで、きらりと光る府中の魅力を再発見し、それを市の内外に発信するイメージアップのための活動として、「きらり☆府中魅力発信プロジェクト」を掲げており、伝えきれていない府中の魅力を積極的に発信する。 このプロジェクトを推進するため、各課より職員を選出し、その代表、副代表委員による定期的にプロジェクト推進会議、プロジェクト会議を実施し、当該年度の取組内容や今後の方向性について検討している。 今まで各課がそれぞれ行ってきたＰＲ活動を一体化させ、より効果的・戦略的なプロモーション活動を行う。また短期的なキャンペーン活動だけでなく、長期的・継続的な活動を進める。				

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各課から選出された委員によるプロジェクト推進会議を開催し、府中の魅力を広く発信するための専用ウェブサイトの充実を図るとともに、委員が市内の魅力的なスポットを取材し、その内容をテレビ広報「まるごと府中」において放映するなど、府中の魅力発信活動を行った。 ▽推進会議（全5回） 平成29年6月13日～平成29年1月12日	専用ウェブサイトの運営を通して、府中の知られていないスポットの情報等を市内外に発信するとともに、職員の情報発信力の強化及び府中の魅力の把握につなげることができた。	



H30年度の具体的な取組（Plan） 専用ウェブサイトの運営を通して、引き続き市内外に府中の知られざるスポットの情報等を発信するとともに、各課の推進リーダーで構成される推進会議を開催し、効果的なPRのためのキャンペーン等を計画、実施する。		H30年度の方向性（Plan） 専用ウェブサイトの運営や効果的なPR方法を検討・実施することで、引き続き市内外に府中の知られざるスポットの情報等を発信するとともに、職員の情報発信力の強化及び府中の魅力の把握につなげる。	
H30年度実績（Do） 各課から選出された委員によるプロジェクト推進会議を開催し、府中の魅力を広く発信するための専用ウェブサイトの充実を図るとともに、ラジオ体操プロジェクトの動画を作成して公開するなど、府中の魅力発信活動を行った。 ▼推進会議 3回（5月、11月、1月に各1回）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
専用のウェブサイトの運営を通して、引き続き市内外に府中の知られざるスポットの情報等を発信するとともに、各課の推進リーダーで構成される推進会議を開催し、効果的なPRのためのキャンペーン等を計画、実施する。	専用ウェブサイトの運営や効果的なPR方法を検討・実施することで、引き続き市内外に府中の知られざるスポットの情報等を発信するとともに、職員の情報発信力の強化及び府中の魅力の把握につなげる。

A 重点化・拡大して継続	B	引き続き職員全体で市のイメージアップに取り組めるよう実施していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市のPR主体としては市民、民間が実施することも可能だが、市政の実施主体として市が率先して実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	45,000	45,000	44,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	45,000	45,000	44,000	0	0	0
予 算 現 額	45,000	45,000	0	0	0	0
決 算 額	44,680	42,293	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	44,680	42,293	0	0	0	0
執 行 率	99.3%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.46	0.26				
職 員 人 件 費	3,545,365	2,006,322				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	39,169	14,085				
総 コ ス ト	3,629,214	2,062,700	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
初年度である平成25年度は、推進委員会の設置等各種手続きを行うとともに、職員への周知方法や府中の魅力を再確認する方法を検討したほか、職員によるフォトコンテストを実施した。 平成26年度は、ロゴマークを作成し、ネクストラップにデザインすることで活動のPRを行った。平成27年度は、専用のHPを開設し、広く効果的な情報発信ができるよう環境を整えた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き職員全体で市のイメージアップに取り組めるよう、全職員がプロモーション活動の主体となるような運営のあり方を検討していく。また、シティプロモーションについては効果がすぐに表れるとは限らないため、継続性が保たれる活動を検討していく必要がある。さらに、庁内横断的な会議であることを生かし、既存事業にとらわれない効果的な活動にしていくことが望ましい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148100	府中の魅力発信運動推進費	45,000	42,293	44,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,000	42,293	44,000